公立甲賀病院組合の解散(公立甲賀病院の「甲賀市立化」) を視野に入れた事務的な協議の開始について

【独法化の趣旨】

「未来創造委員会答申」要約

今後とも公立病院としての機能を維持し、地域住民にとって必要な医療を継続的、安定的に提供するため、<u>経営の自由度</u>が高く、<u>迅速な意思決定</u>のもと<u>責任体制が明確</u>である地方独立行政法人化の検討・推進が望まれる。

なお、地方独立行政法人化においては、構成2市からの繰入負担金の継続が前提となる。



【独法化後の現状】

- ・方針決定等に際し、正副管理者(2市)双方の意向に配慮が必要な現状から、病院経営の自由度や迅速な意思決定に支障が生じる場面がある。
- ・独法化に至るまでの議会(市議会・組合議会)では、「組合への繰入負担金は、当面の間は現行水準を見込む」旨の答弁がなされていたが、実際には湖南市主導の財政担当協議を経て独法化と同時に「交付税方式」へ変更。両市の地方交付税措置分以外の負担が無くなる一方、実繰入額が1億円以上減額となった甲賀病院では、公立病院として本来果たすべき業務を担うことが困難になっている。

【甲賀市の立場】

※甲賀市民は病院利用者の70%超

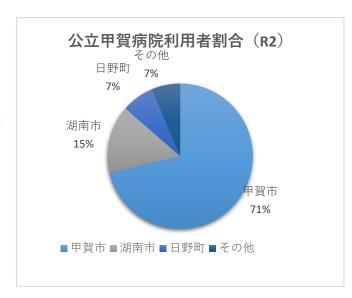
- ・甲賀病院への依存、期待が大きい
- 甲賀病院が最寄りの高度医療機関
- ・甲賀病院と連携し、まちづくり、福祉医療政策 を進めたい
- · 人材確保、設備投資、経営支援へ市費投入可能
- ・市立病院との連携や再編と絡めた検討も可能



【湖南市の立場】

※湖南市民は病院利用者の 15%のみ

- ・甲賀病院への依存、期待は大きくない
- ・済生会病院などの高度医療が近くにある
- 甲賀病院は市外にあり連携の可能性は低い
- ・市費投入、経営支援は行わない
- ・仮に組合から抜けても市民の受診に影響がない



甲賀病院・甲賀市・湖南市それぞれにとって、現状の「組合立」は窮屈で限界なのでは? 組合立のままでは、甲賀市立化することよりも将来的な経営リスクが高いのではないか?

独法の利点を発揮し、多くの市民(患者)の期待に応えるには、甲賀市立化が最善では?